

経営比較分析表（平成28年度決算）

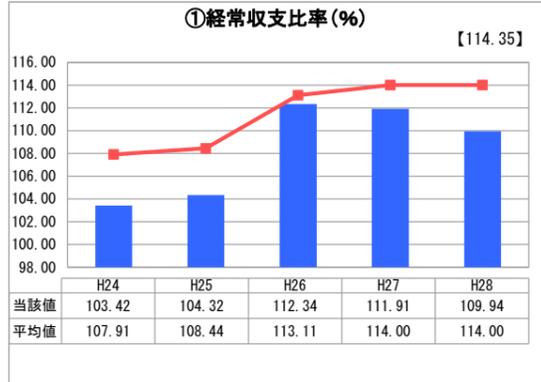
埼玉県 鴻巣市

業務名 法適用	業種名 水道事業	事業名 末端給水事業	類似団体区分 A3	管理者の情報 自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.51	99.95	3,002	

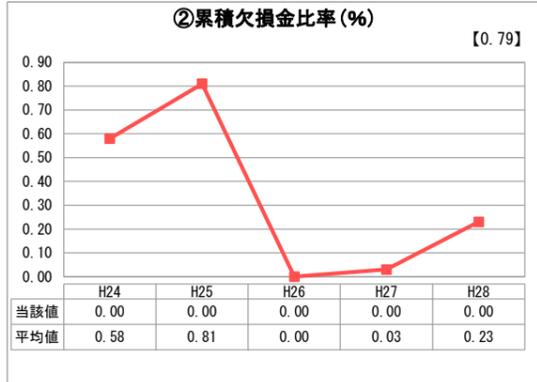
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
119,041	67.44	1,765.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
118,991	62.44	1,905.69

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

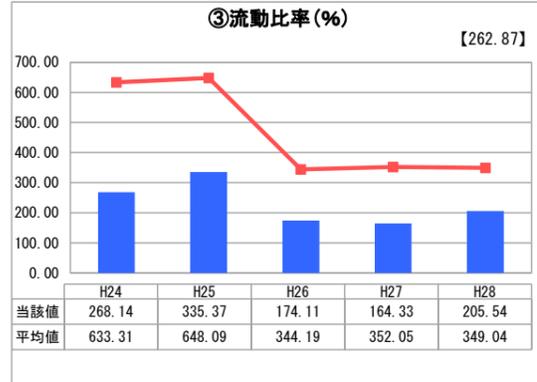
1. 経営の健全性・効率性



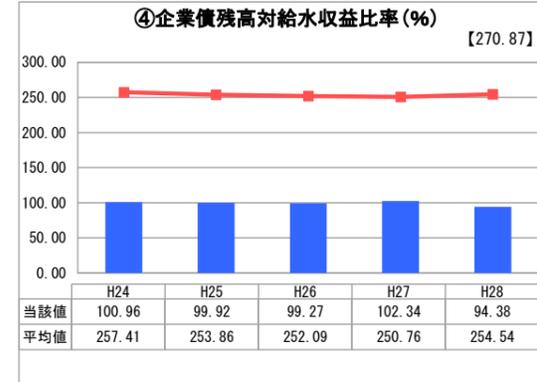
「経常損益」



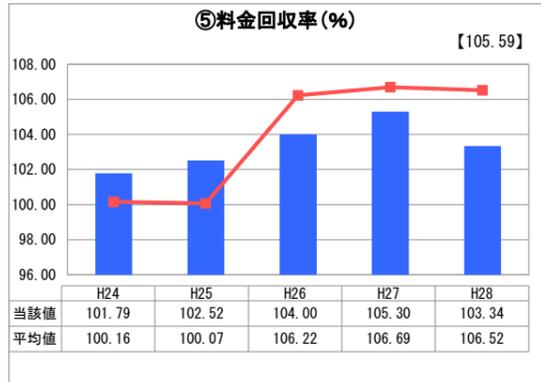
「累積欠損」



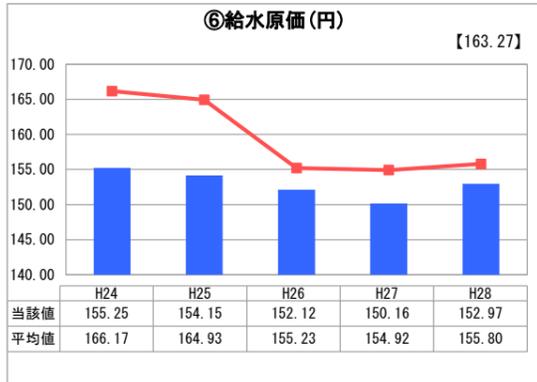
「支払能力」



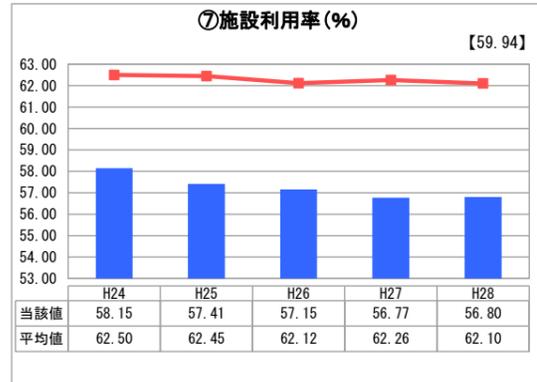
「債務残高」



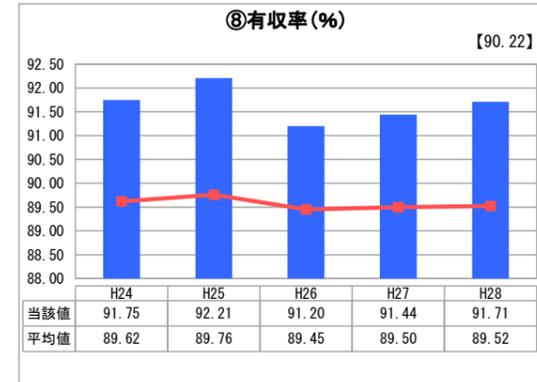
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

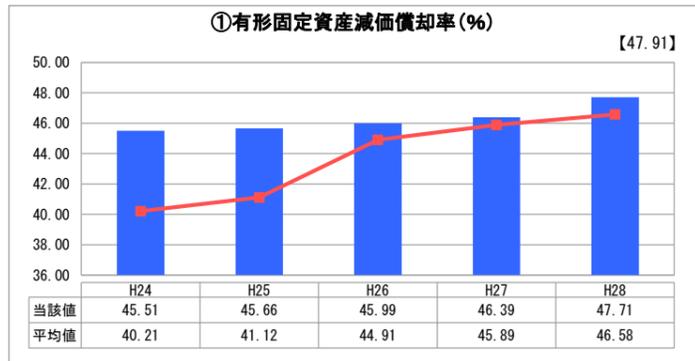


「施設の効率性」

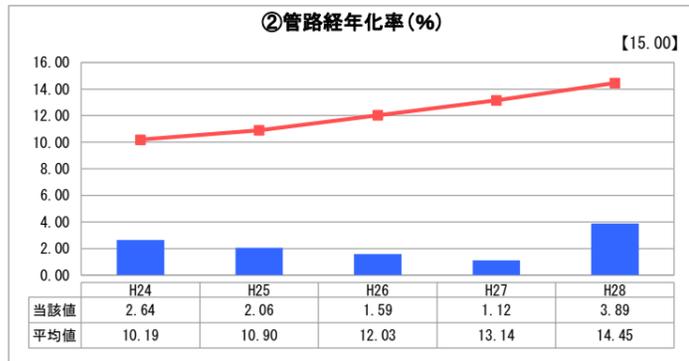


「供給した配水量の効率性」

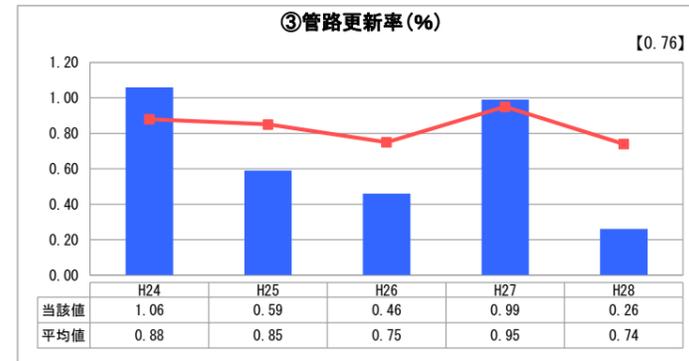
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の給水人口は減少傾向で推移しています。節水意識の高まりや節水機器の普及などに伴う水道使用量の落ち込みにより、水道料金収入の減少が続いておりましたが、平成28年度は工場用の給水収益の増加に伴い料金収入が増加しました。

①経常収支比率は、類似団体平均値を下回っていますが、一般的な数値基準の100%を上回っています。

②累積欠損比率では、直近5年間で欠損金を計上していません。

③流動比率は、類似団体平均値を下回っていますが、一般的な数値基準の100%を上回っており、未払金の減少が要因で前年度より増加しました。

④企業債残高対給水収益比率は、企業債の発行を抑制してきた時期があり、類似団体平均値を下回っています。この数値が低いほど資金調達の際に企業債への依存度が低く、自己資金調達の割合が高いことを意味します。

⑤料金回収率は、健全度の数値基準100%を上回っておりますが、給水原価が増加したため前年度より減少しています。

⑥給水原価は、類似団体平均値を下回っていますが、経常費用の増加、受託工事費・長期前受金戻入の減少が要因で上昇しています。

⑦施設利用率は、類似団体平均値と比べて低く60%を下回る水準であり、給水能力に余裕が生じている状況となっています。

⑧有収率は、年間総配水量に占める水道料金収入などの収益に結びつく水量の割合ですが、類似団体平均値を上回っています。

2. 老朽化の状況について

鴻巣市の水道は、昭和37年(1962年)12月に給水が開始されて以来、発展を続ける市勢の水需要に対処するため、5次にわたる拡張工事を行ってきました。その結果、市内の管路延長は約562kmで、順次更新時期を迎えます。

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、他団体と比べて法定耐用年数に近い資産が多いことが読み取れます。

②管路経年化率は、類似団体平均値を下回っており、他団体と比べて法定耐用年数を経過した管路が少ないことが読み取れます。

③管路更新率は管路の更新ペースを示す指標ですが、類似団体平均値を下回っております。平成27年度より大きく減少しておりますが、石綿セメント管の布設替えが概ね完了したこと、事業計画の再構築のために布設替え工事を抑えたことが要因です。

全体総括

経営の健全性及び効率性に係る指標を分析すると、本市の経営状況はおおむね健全な状態であるといえます。

しかし、事業を取り巻く環境としては、水需要の減少に伴い水道料金収入が減少する中で、高度経済成長期に建設した水道施設が更新時期を迎え多額の資金が必要であり、厳しい状況にあります。

老朽化の状況においては、管路経年化率が非常に低いですが、今後更新時期を迎える管路が増加することが考えられます。このような状況において、一層の経営の効率化により必要な財源を確保し、施設の適正な維持保全や需要に見合った施設規模の適正化を図りながら老朽化した水道施設を着実に更新し、事業を継続していくことが課題であります。

このため、鴻巣市水道事業ビジョンに沿って事業を着実に推進し、これらの課題の解決に取り組んで参ります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。